

平成21年度事業報告

※（ ）内数字は、昨年度実績

平成21年度の当協会の事業は、会員をとりまく経営環境が厳しい中、景気の動向に配慮し、関係者における労働災害の防止と検査・整備業の振興を最重点として、次により展開した。

1 事業活動の積極的推進

(1) 建設荷役車両の定期（特定）自主検査の普及及び定着

事業場における建設荷役車両の定期（特定）自主検査の普及、定着を図るため、特定自主検査巡回指導員制度の普及促進、特定自主検査強調月間の展開等を積極的に推進した。

ア 検査済標章等の管理の徹底

「標章の使い方から管理まで」の小冊子等を活用して、平成21年4月から平成22年3月の間に次のとおり特定自主検査済標章等を頒布した。

① 特定自主検査済標章	
a 検査業者用	1,194,117 枚(1,188,856 枚)
b 事業内用	509,965 枚(528,447 枚)
② 定期自主検査済標章	53,686 枚(50,856 枚)
③ 出荷標章	
a 特定自主検査用	80,319 枚(131,165 枚)
b 定期自主検査用	352 枚(509 枚)
④ 特定自主検査記録表	157,502 冊(171,495 冊)

イ 検査・整備記録の普及促進

特定自主検査記録簿及び特定自主検査台帳を下記の部数頒布し、検査・整備記録の普及促進を図った。

a 特定自主検査記録簿	2,894 部(3,863 部)
b 特定自主検査台帳（検査業）	1,796 部(1,858 部)
c 特定自主検査台帳（事業内）	1,000 部(1,032 部)

ウ 特定自主検査の実施体制及びその管理体制の整備、促進

① 「特定自主検査登録検査業者必携」、「特定自主検査関係法令・通達集」、「特定自主検査業務マニュアル」及び「特定自主検査に関するQ&A」を下記数頒布し、実施体制及びその管理体制の整備、促進を図った。	
a 特定自主検査登録検査業者必携	664 冊(595 冊)

- b 特定自主検査関係法令・通達集 282 冊(351 冊)
 - c 特定自主検査業務マニュアル(検査業) 870 冊(799 冊)
 - d 特定自主検査業務マニュアル(事業内) 424 冊(515 冊)
 - e 特定自主検査業務点検表 16,000 枚
 - f 特定自主検査に関する Q & A 495 冊(486 冊)
- ② 「特定自主検査制度における建設荷役車両賃貸借機の取扱いに関するガイドライン」の普及のための「助成金制度」について、交付金の支給条件を緩和し活用促進を図った。
- a 「ガイドライン助成金制度」周知広報用パンフレット 2,000 枚(1,330 枚)
 - b 交付対象人数 18 人(23 人)

エ 特定自主検査にかかる巡回指導員及び研修講師のレベルの向上
 ブロック単位で巡回指導員と研修講師の合同会議を開催し、レベルアップを図った。

- ① 開催ブロック(関東・甲信越、中国・四国) 2ブロック(2ブロック)
- ② 参加巡回指導員及び研修講師等 38 名 (40 名)

オ 特自検業務の管理者の資質向上

検査事務所における統括責任者等が内部監査や自己点検を行う際に使用する「特定自主検査業務点検表」の解説版(仮称)の内容を検討した。

また、内部監査や自己点検を行う管理者の能力の向上を図る教育、研修について検討を行った。

カ 「特定自主検査強調月間」の展開

- ① 強調月間に合わせ、各種リーフレット、ステッカー、業務点検表等を会員、関係機関等に配布した。

- a 特自検リーフレット 438,000 枚(461,000 枚)
- b 強調月間リーフレット 163,000 枚(165,000 枚)
- c 特自検ポスター 16,550 枚(17,200 枚)
- d 強調月間用「ステッカー」 12,200 枚(のぼり 11,000 枚)
- e 業務点検表(検査業者用) 7,000 枚(10,750 枚)
- f 業務点検表(事業内用) 9,000 枚(14,900 枚)

- ② 所轄労働局、労働基準監督署の指導を得て、巡回指導員等延べ 798 名により 2,141 事業場の巡回指導を実施した。

(2) 検査者養成研修・安全衛生教育等の充実

特定自主検査に係わる講師養成研修、検査者研修、能力向上教育等を計画的に実施した。

ア 検査者資格取得研修の充実及び計画的実施の促進

(ア) 研修委員会の「指導書改訂分科会」にて、研修指導書3件（フォークリフト、整地・運搬～解体用機械、締固め用機械）を作成した。

(イ) 検査資格者の養成

① 検査者研修修了証の発行件数

a 事業内検査者	747 件 (734 件)
b 検査業検査者	2,626 件 (2,742 件)

② 事業内検査者研修

a 実施回数	60 回 (57 回)
b 受講者数	931 名 (768 名)

③ 検査業検査者研修

a 実施回数	152 回 (146 回)
b 受講者数	2,664 名 (2,794 名)

イ 能力向上教育等の充実及び計画的実施の促進

(ア) 能力向上教育等の実施

① 検査者能力向上教育

a 実施回数	92 回 (84 回)
b 受講者数	2,329 名 (2,613 名)

② 実務研修

a 実施回数	57 回 (58 回)
b 受講者数	1,198 名 (1,396 名)

③ 安全教育の実施

a 実施回数	56 回 (44 回)
b 受講者数	1,611 名 (1,188 名)

ウ 研修講師の養成

(ア) 中央労働災害防止協会の検査者指導員研修に協力した。

a フォークリフト	14 名 (19 名)
b 車両系建設機械	19 名 (13 名)
c 高所作業車	3 名 (4 名)

(イ) 巡回指導員と研修講師の合同ブロック会議を2回実施した。

(関東甲信越ブロック及び中国・四国ブロック)

エ 登録教習機関の適正な運用

① 登録教習機関による各種技能講習を下記のように実施した。

a 支部数	20 支部 (22 支部)
b 実施回数	163 回 (169 回)
c 受講者数	4,718 名 (6,018 名)

- ② 登録教習機関となっている支部に対し、計画通り内部監査・指導を実施した。

監査実施支部

6支部（5支部）

（3）検査・整備技術の向上

建設荷役車両の検査・整備技術に必要な技術資料、技術情報を収集し提供するとともに、建設荷役車両の安全に関する技術の普及促進を図った。

また、検査・整備関連考案技術の募集・評価・公表を行った。

ア 検査・整備技術資料の充実

- ① 特定自主検査者資格取得研修教材「特定自主検査マニュアル」を改訂した。
- a ジブ・リーダー・ワイヤロープ
 - b 上部旋回体・下部走行体
- ② 「検査・整備基準値表」を改訂した。
- a 高所作業車
 - b 締固め用機械
- ③ 今年度改訂したマニュアルの改訂内容について、年度初め、事前に研修講師から意見要望を集めた。 7支部 51件

イ 検査・整備技術情報の調査推進

検査・整備技術に関する技術情報を機関誌へ掲載した。

- ① 新製品関連 27件（24件）
- ② 検査・整備関連 4件（3件）
- ③ 検査機器関連 4件（1件）

ウ 建設荷役車両の安全向上に関する知識の普及促進

- ① コンクリートポンプ車のブーム装置及びアウトリガー装置の検査精度向上のため、詳細記録表を86種類作成し、関連情報とあわせて建荷協のホームページで公開した。
- ② フォークリフトの安全補助装置について、構造機能を調査した。
- ③ 特定自主検査記録表の記入要領を充実するため、記入例を既存の2種類に8種類追加した。
- ④ アースドリル（作業装置）記録表を新規に作成した。

エ 検査・整備関連「考案賞」の募集及び評価結果

- ① 応募数 28件（39件）
- ② 結果
- a 金賞 1件（2件）

b 銀賞	3 件 (2 件)
c 努力賞	4 件 (4 件)

(4) 検査・整備業の振興

建設荷役車両検査整備業に関する年次の「経営調査」及び「動向調査」を継続実施し、それぞれの報告書を作成した。各調査には其々業界の需要動向と経営対策に関するアンケート実施も含めた。また、最新の行政施策等の動向解説及び整備業の経営シミュレーションツールの紹介等を行う経営者向けのセミナー研修会を開催した。

また、「行政施策等 Q&A 集」を取りまとめ、協会ホームページに更新の掲載を行うとともに、検査・整備業振興に資する情報を機関誌に掲載した。

ア 経営調査の実施

- | | |
|---|---------------|
| ① 対象企業数 | 176 社 (177 社) |
| ② 回答企業数 | 135 社 (136 社) |
| a 建設機械整備業 | 71 社 (72 社) |
| b フォークリフト整備業 | 64 社 (64 社) |
| ③ 調査結果 | |
| a 「フォークリフトおよび建設 機械検査・整備業の経営指標(平成 21 年度)」を作成し、回答企業へ無償配布するとともにその概要を機関誌に掲載し、さらに要望企業には有償頒布した。 | |
| b 頒布数 | 16 部 (20 部) |
| ④ 支部において調査対象企業の選定及び調査票提出要請を行った。 | |

イ 動向調査の実施

- | | |
|---------|-------------------|
| ① 対象企業数 | 2,660 社 (2,665 社) |
| ② 回答企業数 | 1,275 社 (1,206 社) |
| ③ 調査結果 | |

「平成 21 年度建設荷役車両 検査・整備業の動向調査報告書」を作成し、回答企業へ無償配布するとともに、その概要について機関誌に掲載した。

- | | |
|---|--|
| ④ 特に本年度は、平成 20 年秋のリーマンショック以来厳しい経営状況下にある中で、整備業各社でとられている経営対策についてのアンケートを、調査に含めて実施し、同調査報告書に結果を掲載した。 | |
| ⑤ 支部において会員企業に対して調査票提出要請を行った。 | |

ウ 政府緊急保証制度への業種指定へ向けた会員緊急調査の実施

平成 21 年 5 月および平成 22 年 1 月に緊急保証制度および景気対応緊急保証制度の業種指定募集案内を受け、申請要件を整えるべくサンプル会員への月別売上高推移等の緊急調査を実施した。

また、本件は両保証制度共に、申請後、業種指定に至った。

エ 経営セミナーの開催

検査・整備業に関する経営セミナーを2開催地（計3支部の主催）にて実施した。

- ① 福岡県（福岡、佐賀共催） 平成21年11月 33名参加
- ② 岐阜県（岐阜県支部） 平成21年12月 34名参加

オ 行政施策等Q&A集改訂版の作成

協会ホームページに掲載を継続しているQ&A集の形でとりまとめた行政施策項目のうち、緊急保証・融資・助成・支援・税制などについて内容の見直しを図った。

カ 経済諸指標を活用した検査・整備業需要動向の検討

経営調査対象企業に対して、需要動向に関する諸データ収集のためアンケートを行い、その結果を取りまとめた。

キ 情報の提供

周知すべき国の中小企業施策等を機関誌に掲載した。 6回

(5) 企画・広報活動の推進

機関誌、ポスター・リーフレット等の周知広報用資料、ホームページ及びマスメディア等により、特定自主検査制度の普及・定着化及び検査・整備業の振興を図るために適切な情報をタイムリーに公開・提供し、広報活動を広範に展開した。

ア 特自検周知広報用資料の見直しと活用

(ア) ポスター、リーフレット、のぼり等の作成

会員等の現在の状況に合わせ機関誌・ポスター・リーフレット等の配布を実施した。

- ・ 平成21年特自検強調月間用リーフレット・8月末配布 163,000枚(165,000枚)
- ・ 平成21年特自検強調月間用ステッカー・8月末配布 12,200枚(11,000枚)
- ・ 平成22年特自検年間ポスター・11月末配布 16,550部(17,200枚)
- ・ 平成22年特自検年間リーフレット・11月末配布 438,000部(461,000枚)

(イ) 創立30周年年史「三十年のあゆみ」の発刊

- ・ 創立30周年年史「三十年のあゆみ」を平成21年5月10日に発刊・配布した。

イ 機関誌及び周知広報用資料等に関するニーズの把握

(ア) 機関誌綴じ込み方式の広報アンケートを実施し、全国39支部内の会員から364件の回答を得て、広報委員会にて内容を検討し、機関誌に集計

結果を掲載し、全国に周知することとした。

(イ) リスクアセスメントの普及促進と定着に向け、機関誌に新連載シリーズ[リスクアセスメント入門]を掲載した。

ウ 情報発信の充実

(ア) ホームページのリニューアルオープン(4月1日実施)

- ・ 最新行政情報、会員専用ページ等を新たに掲載した。
- ・ 本支部の連携を図るため、本部ホームページ内に支部のページを掲載した。

上記等により掲載内容の充実とタイムリーな更新を図った。

(イ) 支部ホームページ開設促進

より一層本支部の連携を図る為、支部ホームページ開設促進を図った。

(2支部新規開設 静岡県支部、福島県支部) 合計：17支部開設リンク済み)

(ウ) 費用対効果を考慮し広告掲載の見直しを行い、新聞及び他協会の刊行物等への広告掲載(産経新聞、中災防、港湾災防等)を実施し特自検の周知を図った。

(エ) 強調月間の周知のため、業界誌など5誌に広報の依頼を行った結果、4誌に記事が掲載された。

エ リスクアセスメントへの取り組み

協会全体としてリスクアセスメントに取り組むため、フォークリフト及び油圧ショベルに係る検査・整備の「標準作業手順書」(作業手順、予測される災害、リスクの評価、災害防止対策等を網羅したもの)と、「マニュアル」(リスクアセスメントの進め方を説明したもの)作成のための資料の収集・検討に着手した。

2 組織基盤の整備・充実

(1) 新公益法人制度への対応

ア 「新公益法人制度対応委員会」を設置・開催し、新制度における組織移行のための検討を進めた。

イ 内部処理体制の整備

- | | |
|-------------------|------------|
| a 公認会計士による支部指導・監査 | 15支部(10支部) |
| b 職員による内部監査指導 | 7支部(9支部) |

(2) 組織体制の整備

会員の加入促進を図るとともに、平成18年度から導入した「業務統合管

理システム」の適切な運用を図った。

ア 入会の促進による組織の充実等

① 会員総数（平成 22 年 3 月末現在）

a 正会員

製造業	30 社	(32 社)
建設業	306 社	(325 社)
荷役業等	81 社	(84 社)
製造工業等	43 社	(39 社)
リース・レンタル業	651 社	(664 社)
検査・整備業	3,171 社	(3,210 社)
その他	180 社	(186 社)
小計	4,462 社	(4,540 社)

b 賛助会員

関係団体	18 団体	(17 団体)
------	-------	----------

c 会員総数 4,480 社 (4,557 社)

② 入退会状況

a 新規入会 82 社 (90 社)

b 退会 159 社 (147 社)

イ 「業務統合管理システム」の的確な運用

業務統合管理システムにおける、システムソフトの改善・改修を図った。

ウ 職員研修等の充実

公益法人会計研修への参加	延	8 名 (8 名)
新公益法人制度に係る研修への参加	延	8 名 (10 名)
職員業務研修会の開催	47 支部	94 名 (96 名)

(3) 支部活動の推進

ア 本・支部間の連携の強化

① 支部の推薦に基づく企業賞等の表彰の実施

② 新任支部事務局長等研修会議の開催 9 支部 9 名 (8 名)

イ 支部活動の促進

小規模支部等に対する助成 20 支部 (21 支部)

(4) 行政機関等との連携

関係行政機関との連携を図るとともに、関係団体等の行う安全衛生活動等に積極的に参画した。

労働災害防止大会等への参画

全国産業安全衛生大会（中央労働災害防止協会）平成 21 年 10 月大宮市
全国建設業労働災害防止大会（建設業労働災害防止協会）平成 21 年 9 月東京都

（５）情報の公開

必要な情報をインターネット等により公開した。

3 会議等の開催

（１）会議

ア 第 31 回通常総会

① 開催日及び場所

平成 21 年 5 月 29 日 ホテル グランドパレス

② 審議承認事項

- a 平成 20 年度事業報告
- b 平成 20 年度収支決算報告
- c 平成 21 年度事業計画（案）
- d 平成 21 年度収支予算（案）
- e 役員の補欠選任に関する件

③ 通常総会終了後顕彰規程に基づく通年表彰

a 企業賞		5 社	（ 5 社）
b 特別功績賞		1 名	（ 3 名）
c 功績賞		41 名	（45 名）
d 技能賞		75 名	（80 名）
e 考案賞	金賞	2 件	（ 1 件）
	銀賞	2 件	（ 2 件）
	努力賞	4 件	（ 6 件）

イ 理事会

① 第 61 回理事会

a 開催日及び場所

平成 21 年 5 月 29 日 ホテルグランドパレス

b 審議承認事項

第 31 回通常総会への提出議案

② 第 62 回理事会

a 開催日及び場所

平成 22 年 3 月 12 日 ホテルグランドパレス

b 審議承認事項

(a) 平成 22 年度事業計画（案）

(b) 平成 22 年度行事予定（案）

(c) 平成22年度収支予算(案)

ウ 運営幹事会

① 開催回数等

第186回から第191回まで

6回開催

② 審議事項

協会の事業運営に関する事項

エ 全国支部長会議

① 開催日及び場所

平成22年1月28日 ホテルグランドパレス

② 意見交換事項

a 協会現況報告

b 平成22年度の事業計画(素案)

c 平成22年度行事予定(案)

オ 全国支部事務局長会議

① 開催日及び場所

平成22年1月29日 ホテルグランドパレス

② 議題

平成22年度の事業運営に関する課題等

カ ブロック別支部事務局長会議

① 開催月及び場所

平成21年9月から10月

全国6箇所(盛岡市、高崎市、福井市、和歌山市、岡山市、那覇市)

② 議題

a 巡回指導の実施方法について

b 研修・教育について

キ 新任支部事務局長等研修会議

① 開催日及び場所

平成21年6月25日～26日 協会会議室

② 研修内容

協会業務全般に関する事項等

ク 常設委員会委員長連絡会議

① 開催日及び場所

平成21年11月5日 協会会議室

② 議題

a 平成21年度事業計画に基づく各委員会の活動状況

b 平成22年度事業計画に関する構想について

(2) 常設委員会等活動

委員会活動は、上記「1 事業活動の積極的推進」に関し、それぞれ次の関係委員会において、慎重な検討が行われた。

常設委員会

特自検委員会 4回開催

検査・整備技術委員会 4回開催

研修委員会 4回開催

検査・整備業委員会 4回開催

広報委員会 9回開催

特設委員会

新公益法人制度対応委員会 3回開催